

東金市ガス事業経営戦略

令和3年3月

東金市経済環境部 ガス課

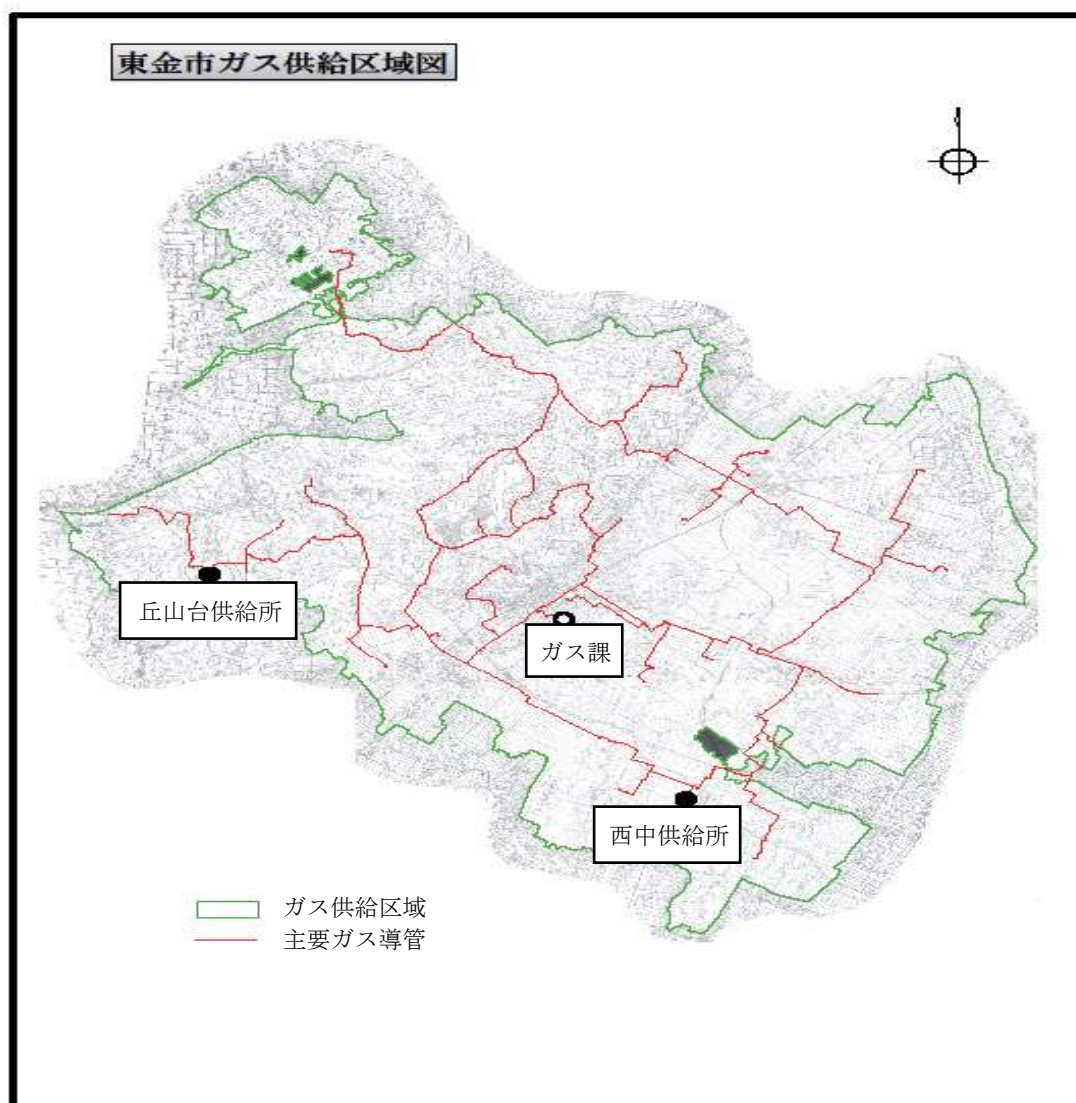
はじめに

本市のガス事業は昭和 32 年に事業を開始し、業務を市内全域に拡張したうえで、目的である県産天然ガスを安価に販売するため、安定供給及び保安の確保を図りながら現在に至っています。

今後のガス事業の運営については、近年の販売量の減少、人口減の影響による需要家数の伸び悩み、ガス購入原価の上昇、老朽化した供給施設の更新・維持管理を含めた販売対策など様々な課題があります。

この「東金市ガス事業経営戦略」は、策定後公開し「見える化」を行ったうえで、期間中の実績を検証し見直しを行い、改定する PDCA サイクルを構築することにより、今後も安定した事業の継続を目的とします。

なお、期間は令和 3 年度から令和 12 年度の 10 年間とします。



1 事業概要

(1) 事業概要

事業開始年月日	昭和 32 年 4 月 1 日	ガスの種類	12A
職員数(令和元年度末)	14 名	標準熱量	38.51166MJ
行政区域内戸数(令和元年度末)	26,643 戸	ガスホルダー	西中供給所 2 基
供給区域内戸数(令和元年度末)	26,643 戸		丘山台供給所 1 基
供給戸数(令和元年度末)	13,912 戸	整圧器室	43 力所
年間ガス生産量(令和元年度)	-	導管延長(令和元年度末)	535,130m
年間ガス購入量(令和元年度)	496,808 千 MJ ※1	有形固定資産減価償却率 (令和元年度末)	82.4%
年間ガス販売量(令和元年度)	496,010 千 MJ ※2		

※1 496,808 千 MJ=12,900,199 m³

※2 496,010 千 MJ=12,879,488 m³

(2) 料金形態

最終改定日	現行制度及び料金形態(税込)			
	適用区分(1ヶ月)		基本料金 (メーター1台につき)	基準単位料金 (1 m ³ につき)
令和元年 10月1日	料金表 A	0 m ³ ~25 m ³	528 円	80.575 円
	料金表 B	26 m ³ ~300 m ³	561 円	79.277 円
	料金表 C	301 m ³ 以上	950.4 円	77.979 円

※ 平成 27 年 4 月 1 日ガス料金改定、令和元年 10 月 1 日消費税改正に伴い料金改正

(3) 現在の経営状況 ※直近の3年度分決算により記載

項目	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
ガス販売収入	985,098 千円	991,969 千円	1,028,178 千円
経常収支比率	100.8%	100.1%	100.2%
純損益	8,769 千円	1,077 千円	2,678 千円
資金不足比率	- %	- %	- %

○現在の経営状況に対する分析

近年の業務実績について、温暖化、消費機器の高効率化等の影響により、売り上げの約 57%を占める一般家庭用の 1 戸当たりの消費量の減少が大きく、販売量及び料金収入が減少しています。

現在の料金を設定した当時の想定販売量は 1,125 万 m³でした。しかしながら、現在は約 140 万 m³ほど少なくなっているため、原価算定時の想定量とのかい離が大きい状況となっています。

経常収支及び純損益については、収入が減少する中、近年は人員、委託作業費等の経費削減、また、消耗品費中の検定満了を迎えたガスメーターの交換台数が少ない時期であったことなどの要因により、純利益を計上している状況です。

千葉県内では本市のほか習志野市、大網白里市、九十九里町、白子町、長南町の 6 団体がガス事業を経営しています。その中でも、本市は販売量が 2 番目に多く、さらに県産天然ガスを使用する（12A）グループでは一番多いものとなっています。

しかしながら、近隣団体と比較すると、経常収支比率は 101%を超えない状況が続いており、低い水準となっています。

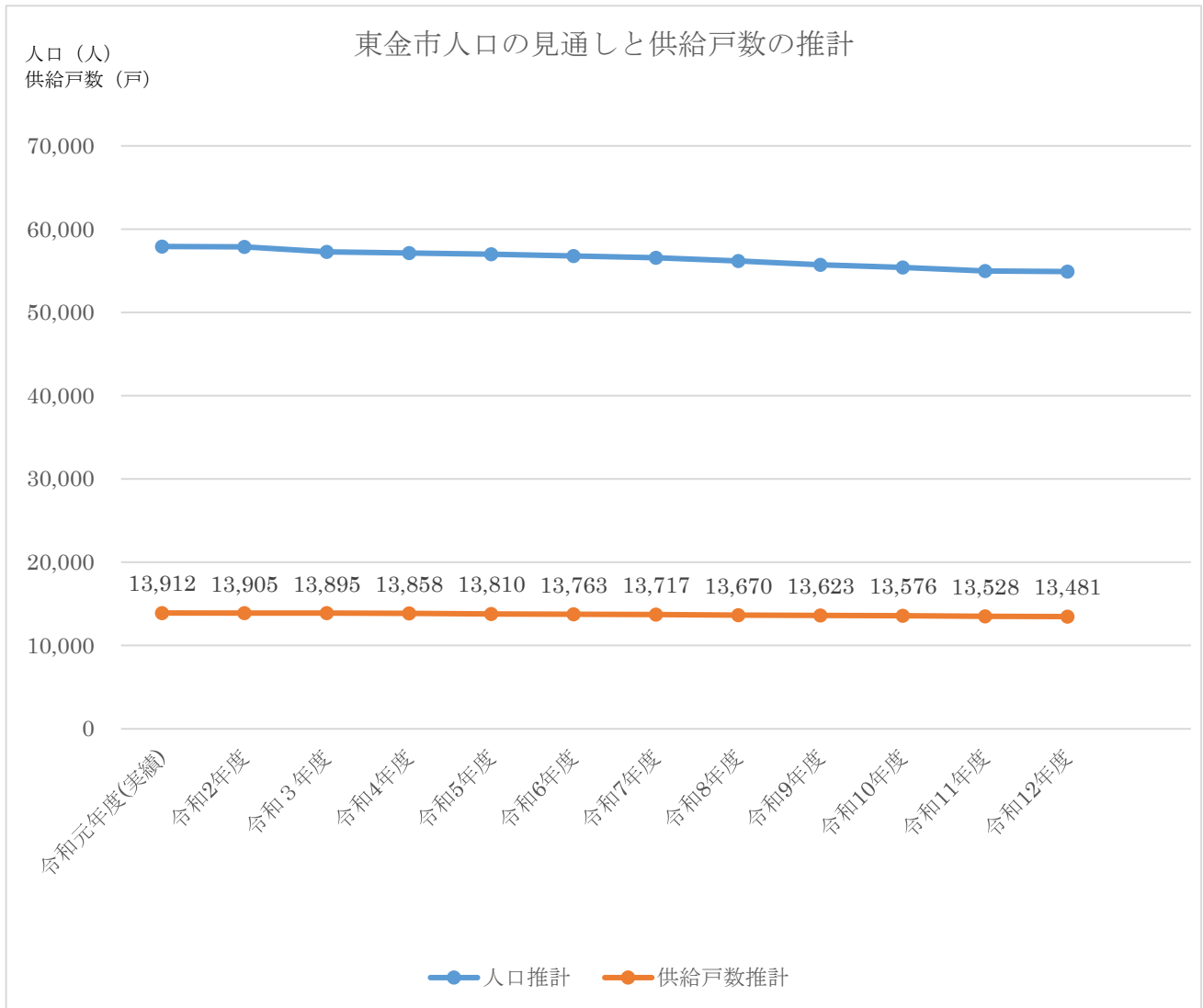
なお、流動資産が流動負債を上回る状況であり、資金不足は生じていません。

2 将来の事業環境

(1) 供給戸数

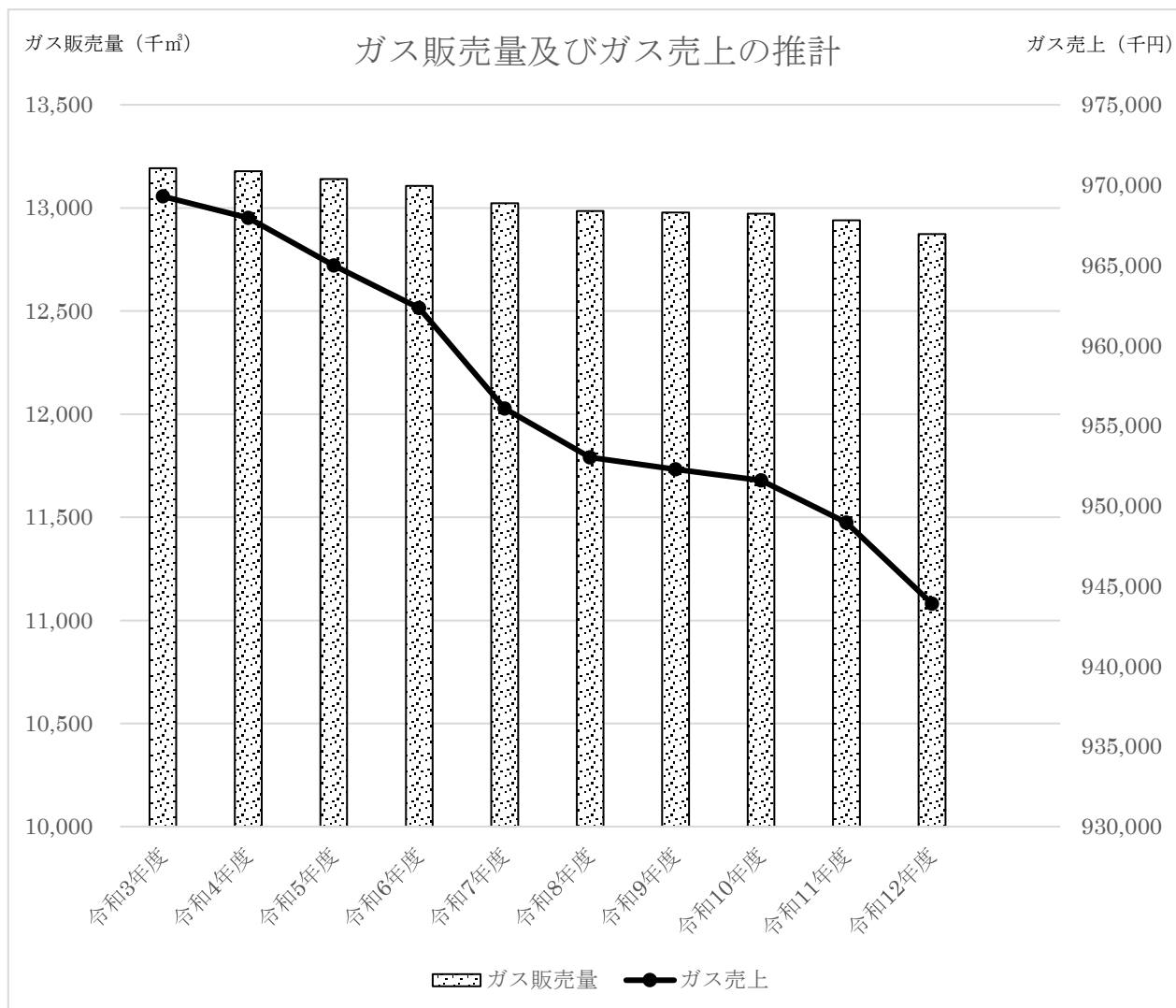
東金市第4次総合計画の将来人口の考え方における推計のデータを基に、供給戸数の推移の予測を行いました。

総合計画では令和12年に人口55,077人と推計しており、この数値を基にガスの需要家数（供給戸数）を令和12年度末に13,481戸と推計しました。



(2) 販売量

供給戸数の想定を基に、過去の実績に基づく1戸当たりの単価を設定し販売量を予測しました。



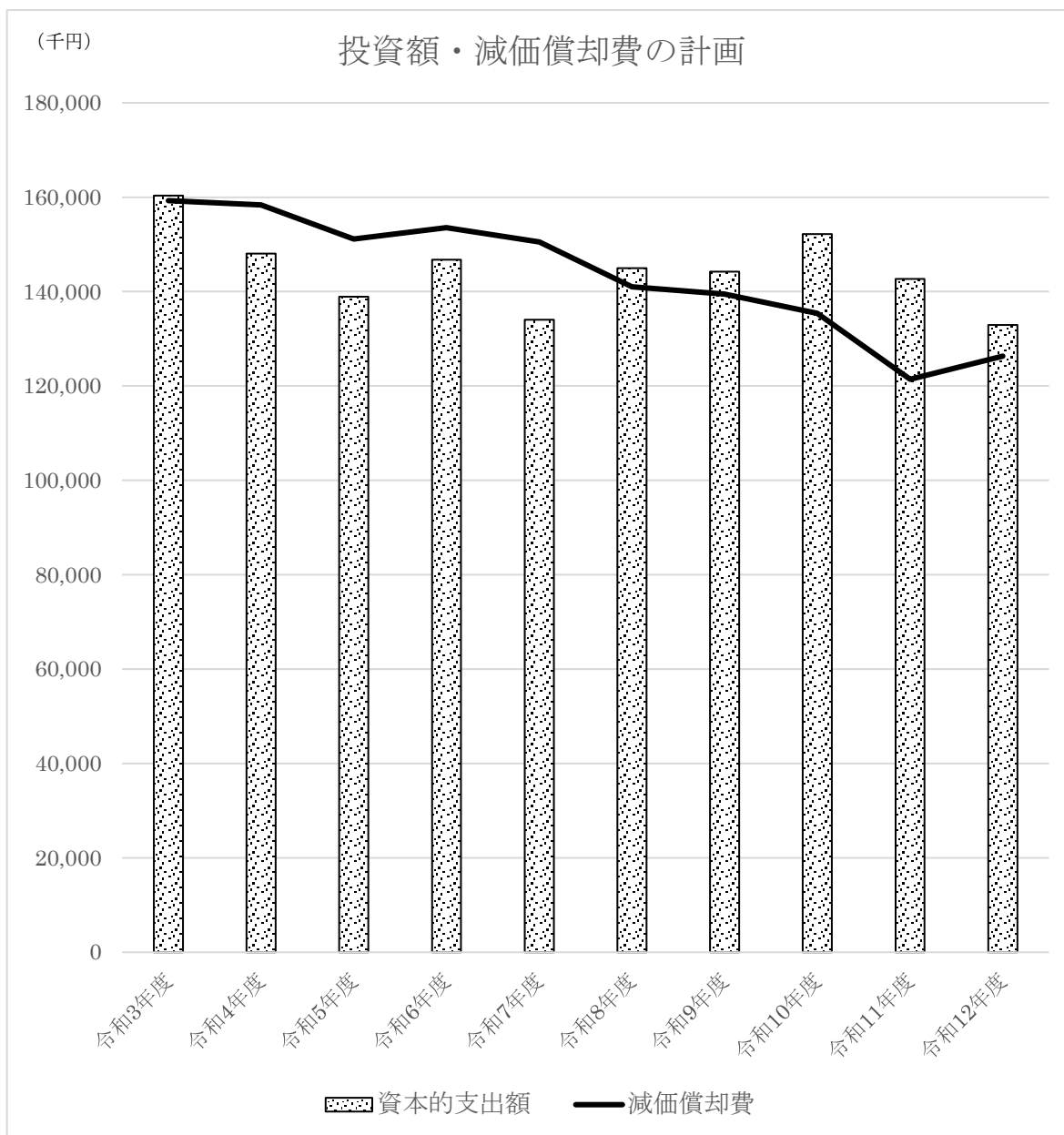
(3) 老朽化対策等

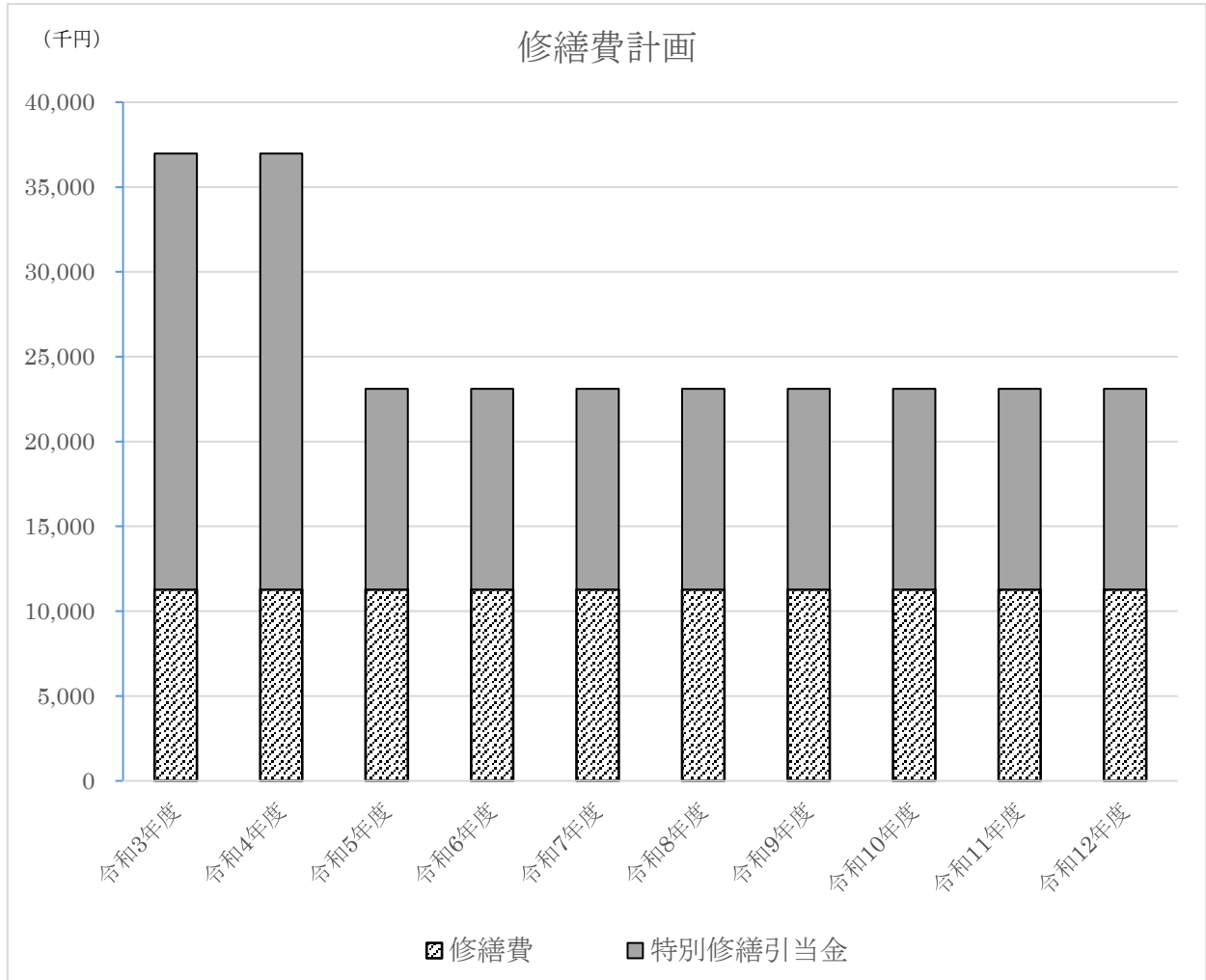
更新が必要と考える施設・設備について、減価償却費の増加をさけるため、投資の平準化を図った更新計画を策定したうえで更新・改良を行い、供給支障等への対応や保安の確保に努めます。

また、施設等の修繕費については、これまでの支出額を参考に安定供給及び保安の確保に支障が出ないように予算を確保するとともに、高額となる3基のガスホルダー開放検査費用については「特別修繕引当金」を活用し、計画的に費用の平準化を図ります。

主な投資計画

科目	資産名	取得・更新
建物	整圧器室建替	令和3年度
	ガス課GHP更新	令和3年度
	西中供給所（管理室外4）	令和8年度
機械装置	西中供給所自家発電機設置工事	令和3年度
	西中供給所緊急遮断弁エアタンク更新	令和3年度
	西中供給所構内配管	令和3年度
	燃料ガス自動分析装置	令和4年度
	丘山台供給所計装設備	令和5年度
	ガス料金調定・保安管理システム	令和5年度
	熱量測定装置	令和6年度
	会計システム	令和6年度
	内管工事積算システム	令和6年度
	ガスマッピングシステム機器	令和8年度
	供給所監視システム	令和8年度
	西中供給所計装設備	令和9年度
	整圧器室機械装置	令和10年度
	東金市ガス課簡易無線設備	令和10年度
	整圧器室機械装置	令和11年度
	ガス料金調定・保安管理システム	令和11年度
付臭装置更新	令和12年度	
導管	本支管入替工事（855m）外	令和3年度
	本支管入替工事（400m）外	令和4年度
	本支管入替工事（725m）外	令和5年度
	本支管入替工事（475m）外	令和6年度
	本支管入替工事（684m）外	令和7年度
	本支管入替工事（275m）外	令和8年度
	本支管入替工事（655m）外	令和9年度
	本支管入替工事（555m）外	令和10年度
	本支管入替工事（680m）外	令和11年度
	本支管入替工事（240m）外	令和12年度
車両運搬具	工作車	令和4年度
	軽貨物	令和10年度





- ・本支管の入替工事について、地震に対応すべく耐震化の計画を進めます。
- ・令和元年度の台風被害を受け、木造の整圧器室建屋を強風等に対応できるよう更新していきます。
- ・令和元年9月の台風15号により、長期間の停電が発生し対応に苦慮したことから、ガスの供給・設備監視に支障がないよう、対策として西中供給所自家発電機設置工事を行います。

3 経営の基本方針

公営ガス事業者として、法令等を遵守し、効率的な業務体制を図りながら運営していきます。

- (1) 供給・保安業務
 - ・ 内管検査及び消費機器調査、導管の漏えい調査等の法定調査等の実施
 - ・ 供給施設状況及び供給状況の監視
 - ・ 需要家からの問い合わせ及び供給不良等への迅速な対応
 - ・ 供給施設の支障に対する迅速な対応
 - ・ ガス事故を防ぐための需要家等への周知

- (2) 施設の維持管理及び更新の実施
 - ・ 老朽施設等の適正かつ計画的な更新
 - ・ 施設に係る法定検査等の確実な実施
 - ・ 施設等の適切な修繕

- (3) 安定した事業運営
 - ・ 安定供給のための原料ガスの確保
 - ・ ガス事業に必要なガス主任技術者をはじめ、安定供給及び保安の確保に必要な人員体制の確保
 - ・ 販売量減少に対する方策の企画・実施
 - ・ 小売事業自由化に伴う、新規参入に備えた準備体制
 - ・ 指定ガス工事店の指導等及び必要な資格取得の補助
 - ・ 指定ガス工事店の新規参入の検討

- (4) 健全な経営状況
 - ・ ガス事業法及び公営企業法を遵守した会計処理
 - ・ 経費について、精査、合理化、効率化の推進による削減
 - ・ 安定経営の確保
 - ・ 適正な原価算定の実施及びその結果による料金の適正化
 - ・ 高額なガスホルダー開放検査費用について、計画的な引当金による費用の平準化の実施

4 投資・財政計画

(1) 投資・財政計画 別紙様式第2号のとおり

(2) 策定に当たっての説明

① 投資に関する説明

- ・安定供給及び保安の確保を図るうえで必要な投資を推進します。
- ・取組として、老朽施設の更新については減価償却費の急激な増加を防ぐために投資額の平準化を図った計画をもって実施します。また、防災対策として導管の耐震化、西中供給所自家発電機設置工事、整圧器室建替を実施します。

② 財源に関する説明

- ・ガス料金については、販売量・料金収入ともに緩やかな減少を見込んでおり、経営を圧迫する大きな要因となっています。なお、ガス販売量は気温に左右されやすいため、本計画で見込んだ平均的な気温より上昇する場合は、さらに減少することも考えられます。
- ・計画において、欠損金を計上する年度がありますが、今後の経緯によっては、料金の見直しも必要と考えています。
- ・投資については、令和元年度末で損益勘定留保資金1億8,948万円、建設改良積立金6億5,808万円と今後計画を実行するための資金は十分に確保できています。

③ 投資以外の経費に関する説明

- ・投資以外の経費については、料金収入の確保が難しい中、必要な金額と考えているものを計画しており、随時精査を行いながら執行していきます。なお、減価償却費については、投資額の平準化を図ることにより緩やかに減少する見込みとなっています。
- ・人件費の抑制や委託作業の適正化については、常に検討しながら執行してまいります。
- ・供給施設等の修繕費については、過去の実績を参考に計上しました。また、特別修繕引当金の計画を立てガスホルダー開放検査時への対応を図ります。

(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 欠損金への対応

計画に示したとおり、期間中は経営状況が厳しい状況となっています。今後、欠損金が生じた場合は未処分利益剰余金及び利益積立金で対応することを想定していますが、さらに不足が生じた場合には、建設改良積立金などを目的外で使用することも視野に検討します。

② 料金の見直し

欠損金が想定される中、現状の把握・費用の精査を行った上の原価計算を行い、適正な料金の設定を検討します。

③ 人員・体制の確保

事業を継続していくための人員及び体制を確保するための検討を行います。

- ・安定供給、保安の確保を図るための体制
- ・人件費抑制も含めた人事部局との協議
- ・ガス主任技術者の確保
- ・専門分野に係る技術等の継承

④ 指定ガス工事店との連携

ガス工事の施工や災害時の復旧対応等、開栓業務、消費機器調査等、ガス事業の運営を行うためには、指定ガス工事店との協力は重要であり、講習会、説明会等により指導並びに必要な資格取得の補助を行います。

また、近年減少している指定ガス工事店の新たな参入について検討します。

5 ガス事業を公営企業として実施する必要性

ガス事業は、民間で行われているところが多く、必ずしも公営で行うものではありません。また、近年は公営のガス事業者も減少し続けている状況です。

この状況の中、本市周辺の地域は従来から地元で天然ガスを採掘する事業者から安価な価格で購入しているため、輸入したLNGガスを原料とするガス事業者（公営事業者含む）よりも優位な価格でガスを販売してきました。

今後も、公営で安価なガスを供給することで、市民の生活・利便性の向上に寄与していると考えており、この点でガス事業を継続していく意義はあるものと考えています。

6 経営戦略の事後検証、更新に関する事項

この戦略は、原則的に3年から5年をめぐりに各年度の決算状況と比較・検証し、見直しを図ります。また、決算状況とのかい離が大きい場合は即時見直しを図ります。